

令和元年度小樽商科大学大学教育再生加速プログラム

外部評価報告書

小樽商科大学大学教育再生加速プログラム
外部評価委員会

1. はじめに

平成 27 年度から事業を開始した小樽商科大学「大学教育再生加速プログラム (AP)」は、令和元年度で事業の最終年度を迎え、これまでの 5 年間の取組みの集大成として成果を総括し、自走化に向けた体制を整備することが望まれた年度となった。

本事業は、小樽商科大学が目指す「グローバルな視点で地域経済の発展に貢献する人材 (グローバル人材)」の育成機能の強化を目的としている。この目的を踏まえ、本事業は小樽商科大学がこれまで取り組んできた地域・産学官と連携した課題解決型学習や長期実践型インターンシップの拡大、海外語学研修や海外教育プログラムの改善を図り、①長期の学外学修を前提としたカリキュラムの見直し (グローバルブリッジ教育プログラム及び地域連携ブリッジ教育プログラムの構築) とそれを実現するための②学事暦の最適化、さらに③入学猶予制度を基礎とした本格的なギャップイヤー制度の導入を図ることとしている。

これらの取組に対する令和元年度事業は、以下の実施計画に基づき推進された。

- (計画 1) 本補助事業の取りまとめと成果の社会への普及を行うため、周知を図る。
- (計画 2) クォーター制を導入した主専攻コース (グローバルコース (仮称)) のカリキュラム編成に基づく学則等の改正を実施する。
- (計画 3) 「ギャップイヤープログラム」定着に向けた検証と制度の周知を行う。またプログラムの安定化および海外留学プログラムに関し様々なニーズに対応するため、海外の提携先教育機関を調査して「ギャップイヤープログラム」の派遣先の複数化の検討を行い、更なる充実を図る。
- (計画 4) ブリッジプログラム参加学生の多面的学修状況の継続調査とフィードバックを実施する。
- (計画 5) 本補助事業の自立化に向け、持続可能な事業実施体制を構築するため、学内組織の体制整備を行う。
- (計画 6) 同窓会・学外機関等と連携して構築した財政・人的支援体制の継続・充実の整備を行う。

本委員会は、令和2年3月27日開催の「令和元年度小樽商科大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会」（新型コロナウイルス感染拡大防止のためメールによる持ち回り開催）において、大学から、令和元年度における各事業計画の実施状況、実績・成果についての報告を受けた。今回、その結果に基づいて、本委員会において外部評価を実施し、委員間で評価結果を取りまとめ、外部評価結果が得られたので、以下に示す。

2. 計画ごとの評価結果

本委員会では、令和元年度における上記計画ごとの取組実績について、計画の実施状況、目標達成状況に関する進捗評価を実施した。評価に際しては、以下の3段階の評定区分に基づく評定を行ったうえで、分析・評価コメントを付している。

【評定区分】

- 〔 A : 計画を上回って進捗している
- 〔 B : 計画通り進捗している
- 〔 C : 計画を下回って進捗している

計画 1	本補助事業の取りまとめと成果の社会への普及を行うため、周知を図る。
全体	
内容	教育プログラムや「ギャップイヤープログラム」の調査・分析等のほか、昨年度に開催した「国際交流週間グローバル人材育成公開シンポジウム」等の情報発信イベントを含めた事業全体の成果を公表し、地域社会等への普及を図る。

<取組実績>

- 本事業により推進してきた学外学修プログラムについて、今年度の小樽商科大学グローバル戦略推進センター年報（令和2年6月刊行予定）に特集を組み、「グローバルブリッジ教育プログラム（ギャップイヤープログラム含む）」及び「地域連携ブリッジ教育プログラム」の成果と課題を取りまとめた。
- 「アクティブラーニングシンポジウム」や1年間の入学猶予によるギャップイヤープログラムに参加した学生の帰国後報告会等を実施し、初等中等教育を含めた地域社会等への成果の公表と教育成果の普及を図った。

<評定> B

<分析・評価>

- ・全国初となる1年間の入学猶予によるギャップイヤープログラムを試行実施したことにより、参加学生の語学力やプレゼンテーション能力の向上が見られたことは成果といえる。ただし、

効果的に情報発信するには、妥当な成果指標が不可欠であり、個人的に卒業時 GPA のように在学期間を通じた指標が適切であると考える。

- ・ギャップイヤープログラムへの参加を希望した 33 名のうち、最終的に 12 名を対象に選考試験を実施（1 名が辞退したため受験者は 11 名）し、定員である 5 名を内定した実績は、高校生等における本プログラムの認知度が相当高まったことを示している。新型コロナウイルス感染症という外的要因によりプログラム実施の中止を余儀なくされたものの、ギャップイヤープログラムの本格実施に向けた募集の準備は整ってきているといえる。
- ・ギャップイヤープログラム等、本事業全体の成果について、「アクティブラーニングシンポジウム」において初等中等教育を含めた地域社会等への普及を図ったことは評価できる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 3 月に予定していた報告会・説明会が中止となったこと、及び感染症の世界的な流行を踏まえギャップイヤープログラムの実施自体が中止される事態になったことは残念だがやむを得ない。当分の間は大人数の集会を開催できない状況となることを鑑み、受験生向けウェブサイトや SNS での情報発信等有力な代替策による周知活動のほか、新聞等一般家庭にアプローチ可能なメディア活用も広報効果が期待できると思われる。一方、スーパーグローバルハイスクールをはじめ国際的教育に重点を置く高校教員等への個別説明訪問や高校生と保護者を対象としたギャップイヤープログラム説明会の開催には引き続き力を入れるとともに、グローバル戦略推進センター年報による地域及び全国への更なる成果の普及等、今後も積極的な情報発信がなされることを期待する。
- ・この度の新型コロナウイルスの世界中への感染拡大により、若者の海外留学志向は短期的に低下することが危惧される。今回のような有事の際においても派遣留学生の身の安全を確保し学業面・学資面で不利益が生じないよう支援体制を充実させることが不安の払拭につながると思われる。また、1 年のギャップイヤーと 4 年間の在学期間で卒業に 5 年間かかる前提であることが、ギャップイヤープログラムへの志願検討に当たって心理的な障害となる可能性もないとは言えないため、結果的に 5 年で卒業する学生が多くなっても、早期卒業制度との組み合わせにより 4 年間で卒業できる道も示せた方が、選択の幅が広がって良いのではないかと考える。

計画 2	クォーター制を導入した主専攻コース（グローバルコース（仮称））のカリキュラム編成に基づく学則等の改正を実施する。
取組 I	
内容	クォーター制を導入した「グローバルコース」のカリキュラム検討結果を基に、担当教員数や担当科目の見直しを図りつつ、学則等の諸規定について改正し、安定的かつ円滑な教育課程の構築を図る。

<取組実績>

- グローバルコースの導入に向けたカリキュラム編成の見直し、科目の新設、諸規定の整備を行うとともに、令和 2 年度からグローバル教育部門の専任教員 2 名を配置することを決定し、グ

ローカルコース及びグローバル・マネジメント副専攻プログラムにおけるグローバル教育プログラム科目群におけるビジネス関連科目の実施体制の強化をはかった。

<評定> A

<分析・評価>

- ・クォーター制を導入したグローバルコースの構築については、本事業を発展させた意欲的な取組であると評価できる。
- ・令和3年度のグローバルコース導入に向け、グローバル・マネジメント副専攻プログラムの所属者数が安定的になっていることに加え、副専攻プログラムの運用を通じて知見・ノウハウが着実に蓄積されており、学生のニーズに合わせたビジネス科目を導入等のカリキュラム編成や実施体制の構築、及び諸規定の整備がある程度順調に進められていることから、実現性の高い取組といえる。
- ・小樽商科大学の優位点と言える実践的な学びの提供を重視し、地域的な視点とグローバルな視野の両方を併せ持つ実践的な国際人が育成できるよう、令和2年度の1年間をかけてカリキュラムの検討をさらに進められたい。また、持続可能な開発が将来に亘り世界の共通課題になると想定されることから、グローバルコースが目指す人材像の一つとして「世界の課題解決に貢献する人材」がこれまで以上に重視されることを期待する。

計画3	「ギャップイヤープログラム」定着に向けた検証と制度の周知を行う。またプログラムの安定化および海外留学プログラムに関し様々なニーズに対応するため、海外の提携先教育機関を調査して「ギャップイヤープログラム」の派遣先の複数化の検討を行い、更なる充実を図る。
取組Ⅱ	
内容	<p>昨年度、初年次生対象に実施した「ギャップイヤーアブロードプログラム」の実施結果について検証を行うとともに、その結果を踏まえ、本年度以降の「ギャップイヤープログラム」の実施に反映させるとともに、高校教員等に制度の周知を図り、志願者確保に努める。</p> <p>また、プログラムの安定化を図るため、「ギャップイヤープログラム」の派遣先の複数化の候補として海外の提携先教育機関の調査を継続して行う。</p>

<取組実績>

- 昨年度実施した「ギャップイヤーアブロードプログラム」の派遣学生からのヒアリングや、派遣先であるハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ（KCC）との協議を行い、参加条件等を改善して令和2年度実施する「ギャップイヤープログラム」募集要項を公表した。
- 11月に開催された全国のAP事業テーマⅣ採択校によるシンポジウムにおいて、本事業の担当教員及びギャップイヤープログラム参加学生による分科会発表やパネルディスカッションへ

の登壇を通じ、本事業の成果等の普及を行った。

- オープンキャンパスにおける高校生・保護者向けの説明会、派遣学生による SNS（インスタグラム）を活用した留学先の写真の発信、朝日新聞の全面広告や AERA 大学ムックによる広報活動を行った。
- ギャップイヤープログラム派遣先の複数化・安定化に向けた海外提携先教育機関の調査として、マラヤ大学（マレーシア）及びベトナム国家大学ホーチミン市国際大学（ベトナム）の関係者と協議を行った。

<評定> B

<分析・評価>

- ・オープンキャンパス、シンポジウム、新聞広告、SNS など多様な手段によりギャップイヤープログラムの周知が図られている。また、ギャップイヤープログラム参加学生が自発的に外部機関開催のシンポジウムに参加し発表を行うなど、本プログラムの効果的な PR につながる事象も報告されている。こうした意欲的な活動は参加学生の本プログラムへの高い満足度の現れということができ、良い経験談が能動的に対外的に発信される好循環が生まれている。その結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響でプログラムの実施は中止されたものの、推薦入試・一般合格者のうち 33 名からギャップイヤープログラムへの参加希望があったという実績は評価できる。
- ・日本型の新卒一括採用や、世界的に見て特殊な就活ルールにより、未だ多くの大学で学事暦が硬直化している中、既にギャップイヤープログラムを試行実施している強みを活かし、提携先教育機関など派遣先の複数化の検討を行うなど、既に定着に向けた検証を行っている点は非常に評価できる。
- ・今後、プログラム参加者数の増大とともに、派遣先や研究分野に関する参加者のニーズも多様化すると思われるので、長期的視点を持って海外提携先教育機関数や研究領域の拡充に力を入れて取り組むべきと考える。
- ・令和 2 年度実施のギャップイヤープログラムにおいて、英検 2 級 A などの資格を保有しない者でも参加できるよう要件緩和を行っていることについては、参加者の確保ではなく教育効果を高めることが主目的であるので、あらためて学修意欲や能力の向上を検証するとともに、資格要件の復活も視野に入れるよう要望する。また、ギャップイヤープログラムの定着という観点では、推薦入学者の選抜にあたり枠を新設することや、早期卒業制度との併用を可能にするカリキュラム及び運用の見直し等についても、引き続き研究されたい。

計画 4	ブリッジプログラム参加学生の多面的学修状況の継続調査とフィードバックを
取組Ⅲ	実施する。
内容	長期学外学修プログラム（「グローバルブリッジ教育プログラム」及び「地

	<p>域連携ブリッジ教育プログラム」のさらなる充実を目的として、サービスラーニング（ボランティア）科目の開講、学外学修を取り入れた教育プロジェクトへの組織的な財政支援を行う。</p> <p>また、アセスメントテスト等により、学外学修プログラムに参加した学生の教育効果の測定・検証を継続的に実施する仕組みを構築し、プログラムの改善に活用する。さらに、グローバル・マネジメント副専攻プログラム修了生の追跡調査を継続実施するとともに、平成30年度に実施した「ギャップイヤーアブロードプログラム」参加者及び平成31年度に試行実施する「ギャップイヤープログラム」参加者を対象とした追跡調査を実施する。</p>
--	---

＜取組実績＞

- 地域連携 PBL での活動成果や教育委員会等との連携を基に、ボランティア活動を単位化できる「社会連携実践Ⅱb クラス（サービスラーニング）」を新規開講し、以下の教育プログラムを実施した。
 - ①小学校における英語教育ボランティア（2名）
 - ②高等学校における教育ボランティア（6名）
 - ③小樽雪あかりの路ボランティア（47名）
- 本学が目指すグローバル人材の育成に資する教育プロジェクトの学内公募により10件の教育プロジェクトを採択し、予算を配分した。
- 学外学修プログラム参加学生を対象として、民間のアセスメントテスト「GROW」により、学生のコンピテンシー測定を行い、継続的な実施・検証を視野に、次年度以降の活用に向けて分析を行った。さらに、前年度に引き続き、グローバル・マネジメント副専攻プログラム修了生へのアンケート調査及びギャップイヤープログラム参加者への追跡調査を行った。

＜評定＞ B

＜分析・評価＞

- ・サービスラーニング科目として「社会連携実践Ⅱb クラス」の新規開講、グローバル人材の育成に資する教育プロジェクトの学内公募を行うなど、ブリッジプログラムの拡充に取り組んでいることは評価できる。
- ・グローバルブリッジ教育プログラム、地域連携ブリッジ教育プログラムの参加学生に加え、グローバル・マネジメント副専攻プログラム所属学生やギャップイヤープログラム参加学生など、対象学生すべてに対し多面的に学修状況の把握に努めている点や、前年度に引き続き、副専攻プログラム修了生への追跡調査を継続している点は大いに評価できる。
- ・学生個々人に焦点を当てたグローバル人材育成のあり方として、個々人が興味のある研究領域について海外及び地域の事情を見聞し、ボランティアに関してもその研究領域と何らかの関連性のある分野で行われることが本来目指す姿ではないか。これら3つ（海外、地域、ボラン

ティア) のプログラムが一元的に運営できる体制がより望ましいと考える。

- ・「社会連携実践Ⅱb クラス」で実施するボランティア活動として、児童を対象とする英語での生活体験イベント「イングリッシュキャンプ」など、グローバルブリッジ教育プログラムにおける異文化体験を生かす機会を増やすのが好ましいのではないかと考える。
- ・新規教育プロジェクトの実施のために課題であるマンパワー確保について、教育プロジェクトの公募が単なる学内予算の配分で終わらぬよう、将来的に教員の業績評価に紐づけられること等の検討を期待する。
- ・今後、グローバルコースの充実を図る上で、プログラムがその後のキャリア開発にどのように活かされたのかを知ることは非常に重要である。アセスメントテストの継続実施のための参加したくなる仕組みづくりとフィードバックについての方策を検討し、追跡調査実施の目的を在学中の学生たちにしっかり理解させ、PDCA サイクルによるプログラムの改善が行える体制が構築されることを期待する。

計画5	本補助事業の自立化に向け、持続可能な事業実施体制を構築するため、学内組織
取組Ⅳ	の体制整備を行う。
内容	本補助事業期間終了後の自立自走に向けた学内組織の体制整備を図る。

<取組実績>

- 補助事業終了後の機能強化を図るため、グローバル戦略推進センターグローバル教育部門に国際交流科目や事情科目等を担当する専任教員1名及びギャップイヤーの推進を図るための専任教員1名を令和2年度から配置することを決定した。また、地域連携ブリッジ教育プログラムを担当する専任コーディネーターの人件費の学内予算化を図った。
- 事業費においても補助事業期間終了後の自立自走による事業実施体制を整えた。

<評定> A

<分析・評価>

- ・グローバル教育部門の専任教員の配置やギャップイヤー推進担当の教員の配置により事業の補助事業終了後に向けて体制強化が図られるとともに、自立自走に向け学内予算の確保が進められ、事業費や専任コーディネーターの確保など、補助事業終了後も事業継続できる体制が整えられており、評価できる。
- ・本事業の推進にあたり、たとえばグローバルブリッジ教育プログラムにおける異文化に対する理解力・許容力の育成は、学生寮における外国人留学生と日本人学生の混住といった工夫により、必ずしも日本人学生が海外に赴かなくても、外国人留学生との交流を通じて異文化に接すること等により、キャンパスの中でも身に着けることができる。自立化後に予算上の制約が生じる可能性も考慮し、こうしたキャンパス内の取組みを予めプログラムの体系の中に組み込

んでおくことも有用と考える。

計画 6	同窓会・学外機関等と連携して構築した財政・人的支援体制の継続・充実の整備を行う。
取組Ⅳ	
内容	北海道との包括連携協定に基づくグローバル人材育成事業の運営に参加し、海外留学コーディネート、オリエンテーション、インターンシップ等を企画・実施する。 また、同窓会・同窓生等からの財政支援・人的支援に基づく学外学修支援、クラウドファンディングを活用した起業教育支援等を継続実施する。

<取組実績>

- 北海道との包括連携協定に基づく、北海道創生・海外留学支援協議会の地域コーディネーターとして、昨年度から継続してグローバル教育部門担当教員1名が「トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース（北海道）」の企画・選考をはじめ、グローバル対応能力を向上させるための海外留学支援、地域企業におけるインターンシップのマッチング支援や企画などに携わった。
- 公益財団法人小樽商科大学後援会からの助成を受け、学生に対して次のような支援を行った。
 - ①グリーンヒルプロジェクト（学生の地域における課外活動を支援）
 - ②派遣留学生に対する奨学金（交換留学）
 - ③派遣留学生に対する奨学金（語学留学）
- 佐野力海外留学奨励金により、初年次生を中心に海外での語学研修と地域事情を学ぶ授業を組み合わせた海外研修プログラム「アジア・オセアニア事情」を実施した。
- 公益社団法人緑丘会からの人的支援として、グローバル・マネジメント副専攻プログラム科目「グローバルセミナーⅡ」において講師4名の派遣を受けた。
- 起業教育支援として、本学商学研究科アントレプレナーシップ専攻（経営系専門職大学院）修了生等による「起業家育成支援セミナー（テーマ：学生発ベンチャーのためのお金の話：クラウドファンディングの活用方法）」を開催した。

<評定> A

<分析・評価>

- ・北海道との連携による北海道創生・海外留学支援協議会ならびに「トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース（北海道）」運営への参画は順調に取組みが進められた。
- ・海外研修プログラムや交換留学の参加者に対する奨学金・奨励金については、同窓会組織やOBからの経済支援により賄うことができている。また、地域連携PBLの取組の成果に基づく学生の起業や、起業を視野に入れた教育プロジェクトによる経営体験など、着実に実績が重ねられている。

- ・小樽商科大学の充実した海外留学支援制度における財政支援として「佐野力海外留学奨励金」によって相当程度支えられていると理解しているが、その原資は限られたものであることを考慮し、本事業を通じて構築したグローバル人材育成の体系を継続的に維持発展できるよう長期的視点で財源確保の取組みが進められるよう期待する。
- ・三大学経営統合の教育プログラムとしての「ベンチャーマインドプログラム」構想については、地域に根ざした社会起業家の育成のための検討が進むことを期待する。

3. おわりに

令和元年度における本プログラムの事業の進捗状況の評価にあたって、本委員会は、全ての計画において一定の進捗が認められると判断し、計画2、5及び6については、「A（計画を上回って進捗している）」、その他3つの計画についてB（計画通り進捗している）」と評価した。

クォーター制やギャップイヤープログラムを導入した「グローバルコース（主専攻コース）」の構築が進められたことは本事業を発展させた意欲的な取組みであり、補助期間終了後も長期学外学修プログラムの持続が可能となるような人的・財政的な体制整備、同窓会・同窓生からの学外学修支援や起業教育支援の取組みが進められたことも評価できる。

令和2年度実施のギャップイヤープログラムにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったものの、定員の6倍を超える33名の希望者の中から5名を選抜したことは、本プログラムの認知が高まった証左であるが、一方で、参加要件の緩和を行ったことについては、参加者の確保ではなく教育効果を高めることを主目的とし、あらためて学習意欲の喚起やプログラムの定着に向けた方策について引き続き研究されることを期待する。

今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、さまざまな予定の変更や海外留学プログラムの中止をせざるを得ない事態となったが、このような状況を踏まえた情報発信の工夫や学内において異文化理解を涵養するような取組みを積極的にプログラムに組み込む等、引き続き検討していくことが望まれる。

本事業が終了した後も、小樽商科大学が目指す人材育成のため、大学の強みを生かしてグローバルコースのカリキュラムが検討されること、さらに今後は持続可能な開発が将来に亘り世界の共通課題になると想定されることから、グローバルコースが目指す人材像の一つとして「世界の課題解決に貢献する人材」がこれまで以上に重視されることを期待する。

以上

外部評価委員会委員名簿

<委員長>

鈴木 伸明

札幌商工会議所生産性向上・広報担当 総括調査役

<委員>

富樫 誠

小樽市産業港湾部主幹

萩原 隆史

日本学生支援機構ベトナム事務所

(以上3名)

※役職は令和元年度末時点のもの